

江東区 中小企業の景況

令和5年度第1・四半期
 発行元：江東区地域振興部経済課
 調査機関：(一社)東京都信用金庫協会
 ※詳細はホームページをご覧ください。

【調査の概要】

- 調査時期・・・・・・・・・・ 令和5年4月～6月期を対象に令和5年6月上旬に実施
- 調査方法・・・・・・・・・・ 面接聴取法
- 調査の回収状況・・・・・・・・ 有効回収率 95.4%

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	114	109
卸売業	24	23
小売業	45	43
サービス業	36	34
総合	219	209

業況 (△26.7→△20.1) と大幅に持ち直した。
 ～サービス業で9.1ポイント、製造業で8.3ポイント改善したのをはじめ、4業種全てで持ち直した～

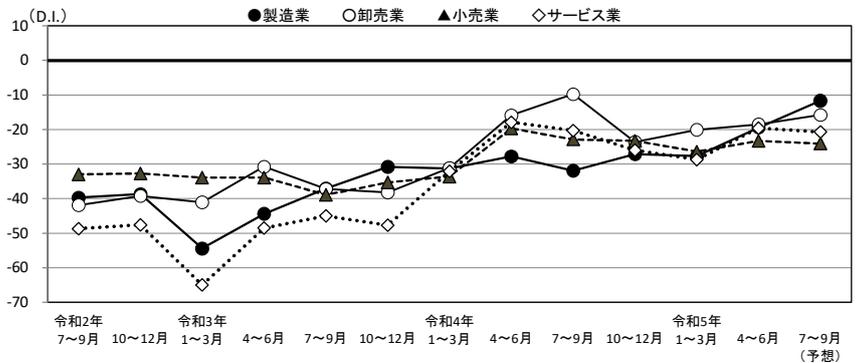
業況判断DI (季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合) は-20.1 (前期は-26.7) と前期に比べ6.6ポイント改善した。業種別に見ると、サービス業で9.1ポイント、製造業で8.3ポイント、小売業で3.1ポイント、卸売業で1.6ポイントの増加となった。

来期は、サービス業と小売業でわずかに減少となるが、製造業が大幅に増加、卸売業でも増加するため、全体では持ち直すと予想している。

●各業種別業況の動き

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-27.7	-19.4	8.3	-11.7	7.7
卸売業	-20.1	-18.5	1.6	-15.8	2.7
小売業	-26.4	-23.3	3.1	-24.1	-0.8
サービス業	-28.7	-19.6	9.1	-20.7	-1.1
総合	-26.7	-20.1	6.6	-16.2	3.9

※前期 (2023年1～3月) 来期 (2023年7～9月)
 ※「総合」は上記の4業種でのD.I値



●各業種別の今期の特徴と来期の予測

製造業	<p>業況は大幅に持ち直した。売上額は大きく改善し減少傾向が一服した。収益も減益傾向が大幅に改善した。価格面では、販売価格は好調感をやや強めたが、原材料価格は前期並の厳しい上昇幅で推移した。原材料在庫は前期同様の不足感が続いた。</p> <p>来期の業況は今期に引き続いて持ち直し傾向が続くと予想している。売上額は改善が進みプラスに転じるものの、収益は今期同様の減益傾向が続くと見込まれている。販売価格は今期並の好調水準で推移し、原材料価格は上昇傾向がかなり弱まると見込まれている。</p>
卸売業	<p>業況は前期並の悪化傾向が続いた。売上額は減少幅がかなり拡大し、収益も減益傾向が大幅に強まった。価格面では、販売価格は上昇が大幅に弱まり好調感が後退したが、仕入価格も上昇傾向が弱まった。在庫は再び不足感が大幅に強まった。</p> <p>来期の業況は今期同様に水面下ながら持ち直しが続くと予想されている。売上額は大幅に改善し減少傾向が一服し、収益も減少・減益傾向ながら大幅に改善されると見込まれている。販売価格と仕入価格は今期同様の上昇水準で推移すると見込まれている。</p>
小売業	<p>業況は悪化傾向が若干弱まった。売上額は減少幅が多少拡大し、収益はほぼ前期並の減少・減益幅で推移した。価格面では、販売価格は上昇傾向をかなり強めた。仕入価格も上昇幅が大幅に拡大した。在庫は適正範囲を保った。</p> <p>来期の業況は今期同様の悪化傾向が続くと見込まれている。売上額はかなり改善するが、収益は今期並の減益幅で推移すると予想している。販売価格は上昇が多少弱まり、仕入価格も上昇傾向が若干弱まると見込まれている。</p>
サービス業	<p>業況は水面下ながらかなり持ち直した。売上額と収益はともに減少・減益傾向が大幅に改善された。価格面では、料金価格は前期並の水準で推移したが、材料価格は更に上昇し厳しさが強まった。</p> <p>来期の業況は今期並の悪化傾向が続くと見込まれている。売上額と収益は減少・減益傾向が再び大きく強まると予想されている。また、料金価格は今期並の水準で推移するが、材料価格は上昇傾向が若干強まると見込まれている。</p>

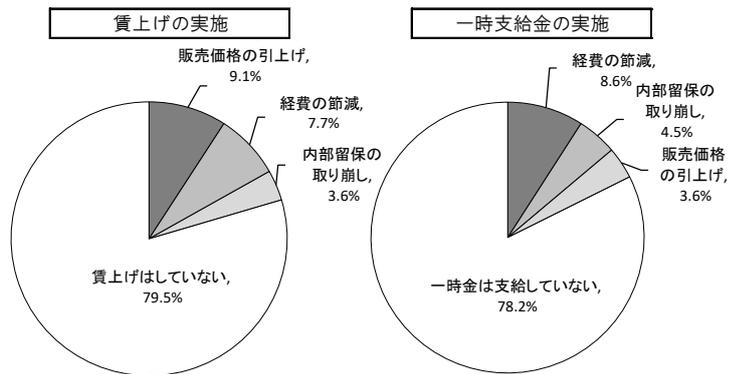
特別調査

「アフターコロナと中小企業について」

本調査結果の特徴	①「賃上げ」及び「一時金支給」の実施状況	○賃上げの実施 ⇒「実施した」20.4% 「していない」79.5% ○一時支給金の実施 ⇒「実施した」16.7% 「していない」78.2%
	②価格上昇分相当の転嫁状況（原材料・仕入価格、電力・エネルギー価格）	○原材料・仕入価格 ⇒「転嫁できている」15.1% 「やや転嫁できている」42.5% 「転嫁できていない」42.5% ○電力・エネルギー価格 ⇒「転嫁できている」10.0% 「やや転嫁できている」35.2% 「転嫁できていない」53.9%
	③コロナ感染前（およそ3年前）と比較した現在の売上状況	「増加」21.5% 「ほぼ変わらない」55.5% 「減少」23.2%
	④3～5年後に向けた事業展開	「現在の事業を現状のまま継続したい」50.7% 「新しい販路・市場を開拓したい」9.6% 「事業は縮小・撤退する」4.1%
	⑤人材確保のための職場環境改善に向けた取組みの実施状況	「賃上げ等・待遇面の改善」25.5% 「ワークライフバランスの充実（長時間労働は正等）」12.7% 「高齢者の就業促進」11.4% 「特にない」59.5%

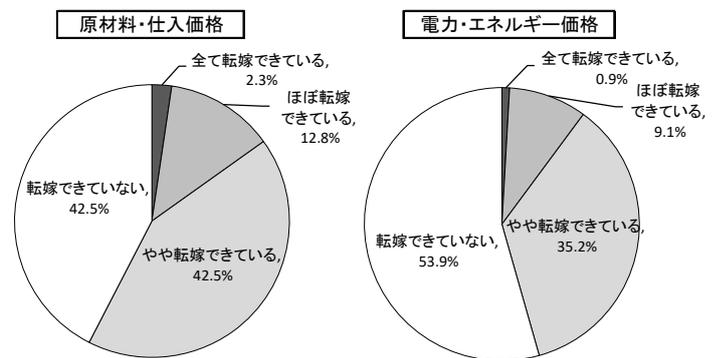
① 「賃上げ」及び「一時金支給」の実施状況について

《賃上げを実施した》企業は全体の20.4%にとどまった。賃上げの原資については、「販売価格の引上げ」が9.1%、「経費の節減」が7.7%、「内部留保の取り崩し」が3.6%であった。一方、「賃上げはしていない」（79.5%）が約8割あり、大半の企業で賃上げが進んでいない状況が窺えた。また、《一時金を支給した》企業は全体の16.7%にとどまった。一時金支給の原資については、「経費の節減」が8.6%、「内部留保の取り崩し」が4.5%、「販売価格の引上げ」が3.6%であった。一方、「一時金は支給していない」（78.2%）が8割弱であった。



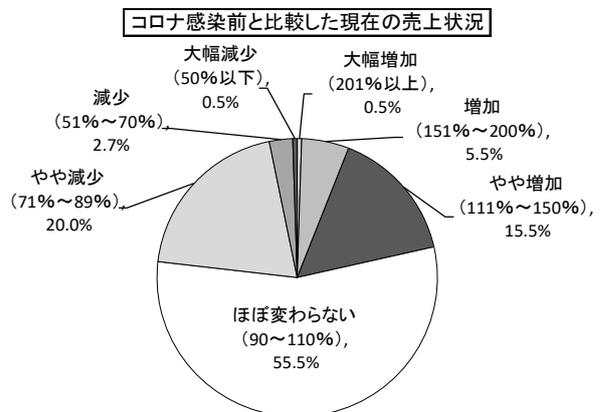
② 価格上昇分相当の転嫁状況について

材料・仕入価格については、「やや転嫁できている」が42.5%、「ほぼ転嫁できている」（12.8%）と「全て転嫁できている」（2.3%）を合わせた《転嫁できている》は15.1%であった。一方、「転嫁できていない」との回答は42.5%であった。また、電力・エネルギー価格については、「やや転嫁できている」が35.2%、「ほぼ転嫁できている」（9.1%）と「全て転嫁できている」（0.9%）を合わせた《転嫁できている》は10.0%であった。一方、「転嫁できていない」との回答は53.9%に及んだ。



③ コロナ感染前（およそ3年前）と比較した現在の売上状況

「ほぼ変わらない（90～110%）」（55.5%）との回答が5割台半ばを占めた。次いで「やや減少（71%～89%）」が20.0%で、これに「減少（51%～70%）」（2.7%）と「大幅減少（50%以下）」（0.5%）を加えた《減少》が23.2%であった。一方「やや増加（111%～150%）」は15.5%で、これに「増加（151%～200%）」（5.5%）と「大幅増加（201%以上）」（0.5%）を加えた《増加》が21.5%であった。



④ 3～5年後に向けた事業展開について

「現在の事業を、現状のまま継続したい」が50.7%で全体の半分を占めた。次いで、「新しい販路・市場を開拓したい」（9.6%）、「事業は縮小・撤退する」（4.1%）、「新しい製品・商品・サービスを開発したい」（1.8%）、「全く異なる事業を手がけたい」（0.5%）の順となった。一方、「特に考えていない（わからない）」との回答は33.3%であった。

⑤ 職場環境改善に向けた取組みの実施状況について

「特にない」（59.5%）が約6割を占めた。実施している取組みとしては、「賃上げ等・待遇面の改善」が25.5%で最も高い割合であった。次いで、「ワークライフバランスの充実」（12.7%）、「高齢者の就業促進」（11.4%）、「人事管理（評価、処遇）の適正化」（9.5%）、「女性が活躍しやすい環境整備」（5.5%）、「外国人材の活用」（4.5%）、「子育て、介護との両立」（2.7%）、「テレワーク等、ITの推進」（1.8%）、「非正規雇用の処遇改善」（1.4%）であった。

